請　願　番　号	請願第３号
件　　名	地方財政の充実･強化を求める意見書採択に関する請願について
受 理 年 月 日	令和８年８月３日
請　　願　　者	大分県地方自治研究センター 理事長 鳥谷 一生
紹　介　議　員	今宮 明
請　願　趣　旨	いま、地方公共団体には、急激な少子･高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められています。加えて、多発化する大規模災害への対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。 政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきました。しかし、物価高騰や資材･労務費の上昇による行政コストの増大、さらには慢性的な人員不足を踏まえると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められます。 2026 年度地方財政計画は、物価高や人件費の増大に対応する内容となっていますが、2027 年度政府予算及び地方財政の検討にあたっても物価高騰や賃金上昇に伴う行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額のさらなる充実が図られる地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、9 月議会において、別紙の通り意見書を国の関係機関へ提出していただくよう請願します。